

# 山梨県下におけるボランティア活動者の変化と 社会福祉協議会の支援に関する研究

高木寛之\*<sup>1</sup>

**キーワード** エピソードックボランティア、トラディショナルボランティア、地域福祉推進基礎組織、社会福祉協議会

## I. はじめに

### 1. 研究背景

近年、地域共生社会の実現に向けた社会福祉実践への期待が大きくなっている。この地域共生社会の実現においては、従来の保健・医療・福祉実践に関わる専門職だけでなく、それ以外の教育、就労、住宅など様々な社会・経済活動の専門家や地域住民が主体となって、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことが求められている。特に地域住民においては、支え合いをキーワードに地域づくりの担い手として大きな期待が寄せられている。

なかでも、平成27年度に国によって示された生活支援体制整備事業における協議体の設置は、小地域での支え合いの福祉活動実践を強調するものであった。ここでは、平成29年度までに日常生活圏域（中学校区域等）である第2層の充実を目指し、さらにコーディネート機能を有する小地域単位である第3層の設置が進められていた。

このような地域における協議や活動を生み出す場として、先行して市区町村社会福祉協議会（以下、社協）は、地域福祉推進基礎組織を基盤とした支援を行ってきた。しかし、平成27年調査における地域福祉推進基礎組織を持つ社協は742（50.9%）であり、そのうち、福祉活動を主目的とする基礎組織（地区社協、校区福祉委員会等）は676（91.1%）となっていた<sup>(1)</sup>。このことは、半数の市区町村においては地域共生社会の実現に向けた新たな取り組みへの対応のしやすさがある一方で、半数の市区町村においては、新たに小地域単位での地域福祉活動を行う組織を形成することが求められていたことを示唆する。

さらに、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進において「地域づくり」として、社会福祉法第106の3第1項（1）に「住民に身近な圏域」において、地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境の整備が示された。ここでは具体的な内容として、市町村は、「住民に身近な圏域」において、地域住民やボランティア、地域住民を主体とする地区社協、地域に根ざした活動を行うNPO等が中心となって、住民が主体的に地域生活課題を把握して解決を試みることができる環境の整備を図るために、①地域福祉に関する活動への地域住民の参加を促す活動を行う者に対する支援、②地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備、③地域住民等に対する研修の実施が求められた。

そのため、半数の市区町村においては、高齢者の地域包括ケアシステム構築のための生活支援体制整備事業だけでなく、地域共生社会の実現に向け、福祉分野に留まらず、これまでは関わりが少なかった分野・領域を超えた地域づくりとして、小地域福祉活動の創出、地域福祉推進基礎組織形成の

---

（所 属）

\* 1 山梨県立大学

ために地域への介入が急速に求められていた現状がある。

このような小地域福祉活動の実際を確認する指標として、総務省が5年ごとに実施している社会生活基礎調査におけるボランティア活動の行動者に関する調査が挙げられる。令和3年度の調査結果<sup>(2)</sup>からは、「ボランティア活動」の行動者数は、前回調査(2016年)時の2,943万8千人に比べ2,005万6千人で、行動者率は17.8%となり、2016年に比べ8.2ポイント低下している。過去20年間の推移をみると、2001年の28.9%から2006年に26.2%に減少した後は横ばいとなっていたが、今回の調査で大幅に減少したことがわかる。

男女別にみると、男性が995万8千人、女性が1,009万8千人となっており、行動者率は男性が18.2%、女性が17.5%で、男性が女性より0.7ポイント高くなっている。しかし、2016年に比べ男性が6.8ポイントの低下、女性が9.4ポイントの低下となっている。男女別では女性の方が男性より高い行動者率で推移していたが、2021年は男女とも減少し、女性の減少幅の方が大きかったため、男性の行動者率の方が女性より高くなっている。

さらに、行動者率を年齢階級別にみると、「65～69歳」が23.4%と最も高く、「25～29歳」が10.1%と最も低くなっている。2016年と比べると、全ての年齢階級で低下しており、特に「10～14歳」では2016年に26.5%だったのが、2021年では12.1%と、年齢別では最も大きい14.4%の減少となった。また、「35歳～39歳」(10.2%減)、「40～44歳」「45～49歳」(11.1%減)、「50～54歳」(10.5%減)と、若い世代だけでなく、働き盛りの世代におけるボランティア行動者率も高い減少率となっている。

## 2. 研究目的

このように、既存の調査結果からは、地域共生社会の実現に向けて、地域住民の組織化やボランティア活動への期待は大きくなるものの、その実態には大きなギャップがあり、地域福祉推進の中核機関である社協には、このギャップを認識し、どのような支援を展開していくのかを検討することの必要性が強く求められているといえる。そこで本研究では、国の示すボランティア活動者のデータや山梨県内27市町村社会福祉協議会が把握するボランティア活動者の推移データから、近年のボランティア活動の変化を明らかにし、変化に対応した支援のあり方を検討する。

## II. 研究方法

### 1. 分析対象及び分析方法

本研究は、ボランティア活動者の推移から近年の活動の変化を読み解く。使用するデータは、総務省統計局が公表した令和3年社会生活基礎調査における山梨県の10歳以上のボランティア活動の行動率(データA=令和2年次データ)及び、令和3年に更新された山梨県下27市町村社会福祉協議会が公表している県内市町村社会福祉協議会一覧・便覧に記載されているボランティア把握数・登録数(データB=令和2年次データ)である。

分析①は、データA・Bを比較し、データA-データBからボランティアの行動率の差を明らかにする。そして、国の調査で把握されているものの社協が把握できずに潜在化しているボランティアの存在を明らかにする。分析②は、データBの平成26年度から令和4年度公開まで9年間の活動者数、団体数の推移から社協が把握しているボランティアの増減率を明らかにする。

データAである社会生活基礎調査におけるボランティア活動は、次のように定義される。①自発性

(自らの意思に基づく行動)、②貢献性(他の人々や社会の福利の向上を目的とした行動)、③無償性(労働の対価(報酬、賃金など)を目的としない行動であり、宗教活動、政治活動、消費者運動、市民運動、権利主張や政策提言型の運動は含んでいない)。また、活動のための交通費など、実費程度の金額の支払いを受けても報酬とみなさず、その活動はボランティア活動に含まれる。しかし、ボランティア団体が開催する催物などへの単なる参加は、個人の楽しみとしての「趣味・娯楽」、「スポーツ」などに当たり、「ボランティア活動」には含まれない。

活動形態は、団体等に加入して行っている、団体等に加入しないで行っている、の2つであり、団体とは、①ボランティアを目的とするクラブ・サークル、市民団体など=日赤奉仕団(自治会、町内会と一体の機能を持っている場合を除く)、ライオンズクラブ、大学のボランティアサークルなど、②NPO(特定非営利活動法人)=特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づき法人格を取得した団体、③地域社会とのつながりの強い町内会などの組織=町内会、老人クラブ、青年団、自治会、婦人会など地域社会とのつながりの強い団体で、ボランティアを主たる目的としない団体、④その他の団体=ボランティアを主たる目的としないその他の団体(P T Aなど)である。また、団体等に加入しないで行っている=団体などに加入せず個人で行っている場合や国から民生委員、児童委員、保護司、行政相談委員などに委嘱されている場合などは、団体等に加入しないで行っていると定義されている。

全国の行動率は17.8%であり、最も高い都道府県は島根県の25.6%であり、最も低い都道府県は青森県の14.0%、山梨県の行動率は21.1%と全国平均より3.3ポイント高く、全国で13番目の行動率の高さである。

なお、ボランティア活動の種類は、健康や医療サービスに関係した活動、高齢者を対象とした活動、障害者を対象とした活動、子供を対象とした活動、スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動、まちづくりのための活動、安全な生活のための活動、自然や環境を守るための活動、災害に関係した活動、国際協力に関係した活動、その他の活動である。

一方、データBである社協便覧は、個人ボランティア、ボランティア活動を主目的とする団体、ボランティア活動を主目的としない団体という区分のみで構成されており、その定義は明らかにされていない。また、活動の種類についても分類されていない。

そこで、分析①での比較対象は、①データA:ボランティア総数の行動率とデータB:把握されているボランティアの総数から導出される行動率、②データA:ボランティアを目的とするクラブ・サークル、市民団体などとNPO(特定非営利活動法人)の合計行動率とデータB:ボランティア活動を主目的とする団体の活動者数から導出される行動率、③データA:地域社会とのつながりの強い町内会などの組織とその他団体の合計行動率とデータB:ボランティア活動を主目的としない団体の活動者数から導出される行動率である。ただし、3区分での人口データしか入手できなかったため、データBの行動率においては15歳以上人口における行動率の計算になり、若干の誤差が生まれている。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 社会生活基礎調査と社協把握ボランティアの比較(表1)

##### 1-1. ボランティア総数の行動率の比較

山梨県内の社協が把握するボランティア数から導出した行動率及び、社会生活基礎調査で示される

21.1%との比較から導出されるボランティアの潜在率を示す。ボランティア総数の行動率の差は、1市を除き26市町村はマイナスであり、平均でも-13.7ポイントとなり、約35%の補足率となる。そのため、全体的に本来ボランティアとして行動している人材を社協が把握することができず、活動者の3人に2人は潜在化している可能性が示唆される。

#### 1-2. ボランティア活動を行う個人の行動率の比較

山梨県内の社協が把握する個人ボランティア数から導出した行動率及び、社会生活基礎調査で示される6.1%との比較から導出されるボランティアの潜在率を示す。個人ボランティアの行動率の差は、全市町村でマイナスであり、平均でも-5.6ポイントとなり、約8%の補足率となる。そのため、全体的に本来ボランティアとして行動している人材を社協が把握することができず、活動者の10人に9人は潜在化している可能性が示唆される。

#### 1-3. ボランティア活動を主目的とする団体の行動率の比較

山梨県内の社協が把握するボランティア活動を主目的としている団体に所属するボランティア数から導出した行動率及び、社会生活基礎調査で示される3.6%との比較から導出されるボランティアの潜在率を示す。ボランティア活動を主目的としている団体に所属するボランティアの行動率の差は、2市3町1村でプラス、21市町村でマイナスであり、平均では-0.6ポイントとなり、約83%の補足率となる。そのため、全体的にボランティア活動を主目的としている団体に所属するボランティアを社協が把握することができている。しかし、団体所属活動者の5人に1人は潜在化している可能性が示唆される。

#### 1-4. ボランティア活動を主目的としない団体の行動率の比較

山梨県内の社協が把握するボランティア活動を主目的としない団体に所属するボランティア数から導出した行動率及び、社会生活基礎調査で示される14.5%との比較から導出されるボランティアの潜在率を示す。ボランティア活動を主目的としない団体に所属するボランティアの行動率の差は、1市を除き26市町村でマイナスであり、平均では-10.3ポイントとなり、約29%の補足率となる。そのため、全体的にボランティア活動を主目的としない団体に所属するボランティアを社協が把握することができず、団体所属活動者の3人に2人は潜在化している可能性が示唆される。

表1 山梨県下のボランティア行動率と潜在率

		ボランティア 総数		個人 ボランティア		ボランティア活動を 主目的としている団体		ボランティア活動を 主目的としていない団体	
		行動率	行動率の差	行動率	行動率の差	行動率	行動率の差	行動率	行動率の差
1	甲府市	2.4%	-18.7p	0.1%	-6.0p	1.7%	-1.9p	0.7%	-13.8p
2	富士吉田市	6.4%	-14.7p	0.6%	-5.5p	2.9%	-0.7p	2.9%	-11.6p
3	都留市	21.4%	0.3p	0.5%	-5.6p	1.8%	-1.8p	19.1%	4.6p
4	山梨市	13.6%	-7.5p	0.3%	-5.8p	4.6%	1.0p	8.6%	-5.9p
5	大月市	11.0%	-10.1p	1.1%	-5.0p	1.5%	-2.1p	8.4%	-6.1p
6	韮崎市	2.3%	-18.8p	0.2%	-5.9p	1.8%	-1.8p	6.7%	-7.8p
7	南アルプス市	1.8%	-19.3p	0.0%	-6.1p	1.8%	-1.8p	0.0%	-14.5p
8	北杜市	6.1%	-15.0p	0.8%	-5.3p	3.4%	-0.2p	1.9%	-12.6p
9	甲斐市	6.5%	-14.6p	0.8%	-5.3p	1.3%	-2.3p	4.3%	-10.2p
10	笛吹市	17.1%	-4.0p	0.5%	-5.6p	9.2%	5.6p	7.4%	-7.1p
11	上野原市	1.4%	-19.7p	0.2%	-5.9p	1.2%	-2.4p	0.0%	-14.5p
12	甲州市	5.1%	-16.0p	0.2%	-5.9p	0.8%	-2.8p	4.1%	-10.4p
13	中央市	11.1%	-10.0p	1.0%	-5.1p	2.5%	-1.1p	7.6%	-6.9p
14	市川三郷町	9.4%	-11.7p	0.2%	-5.9p	9.0%	5.4p	0.2%	-14.3p
15	早川町	2.7%	-18.4p	1.1%	-5.0p	1.7%	-1.9p	0.0%	-14.5p
16	身延町	3.0%	-18.1p	0.1%	-6.0p	3.0%	-0.6p	0.0%	-14.5p
17	南部町	9.0%	-12.1p	0.0%	-6.1p	8.5%	4.9p	0.4%	-14.1p
18	富士川町	8.5%	-12.6p	0.2%	-5.9p	3.5%	-0.1p	4.8%	-9.7p
19	昭和町	2.4%	-18.7p	0.3%	-5.8p	2.2%	-1.4p	0.0%	-14.5p
20	道志村	10.5%	-10.6p	4.4%	-1.7p	4.4%	0.8p	1.7%	-12.8p
21	西桂町	8.2%	-12.9p	0.1%	-6.0p	7.6%	4.0p	0.5%	-14.0p
22	忍野村	12.4%	-8.7p	0.2%	-5.9p	0.2%	-3.4p	12.0%	-2.5p
23	山中湖村	14.1%	-7.0p	0.2%	-5.9p	1.4%	-2.2p	12.5%	-2.0p
24	鳴沢村	6.6%	-14.5p	0.9%	-5.2p	0.8%	-2.8p	4.8%	-9.7p
25	富士河口湖町	2.4%	-18.7p	0.1%	-6.0p	0.3%	-3.3p	2.0%	-12.5p
26	小菅村	5.0%	-16.1p	1.0%	-5.1p	2.4%	-1.2p	1.6%	-12.9p
27	丹波山村	0.0%	-21.1p	0.0%	-6.1p	0.0%	-3.6p	0.0%	-14.5p
	平均値	7.4%	-13.7p	0.5%	-5.6p	3.0%	-0.6p	4.2%	-10.3p

## 2. 社協把握ボランティアの増減率（表2）

表2に平成26年度社協便覧と令和4年度社協便覧に示される社協が把握しているボランティア活動者及び団体の9年間の実数の変化から算出される増減率を示す。なお、一部社協においてデータが0の場合、「把握なし」とした。

### 2-1. ボランティア総数の推移

27市町村のうち、4市1町1村において増加傾向がみられる。特に、甲府市、中央市、市川三郷町においては、大幅な増加傾向にあり、9年間でボランティア活動者数が増加した様子が確認できる。一方で、南アルプス市、甲州市、早川町、丹波山村のように、8割以上の減少もみられる。なお、全体傾向としては、ボランティア総数は減少傾向にあることが確認される。

### 2-2. 個人ボランティアの推移

27市町村のうち、3市2町2村で倍増している。特に、北杜市、中央市、道志村、小菅村などは大幅な増加傾向にあり、個人ボランティアの活躍が確認される。一方で、都留市、大月市、南アルプス市、早川町、富士川町、西桂町、山中湖村、富士河口湖町、丹波山村では半減やすべていなくなるという衰退した状況が確認される。

### 2-3. ボランティア活動を主目的としている団体の所属人数、団体数の推移

27市町村のうち、2市2町2村において、所属人数、団体数ともに増加傾向がみられる。特に、甲府市、市川三郷町、道志村は伸び率も高く、ボランティア活動を主目的とする団体の担い手の養成、組織化に成功しているといえる。一方で、都留市、南アルプス市、早川町、身延町、忍野村、鳴沢村、丹波山村においては、所属人数、団体数も半減やすべてなくなるという衰退した状況も確認される。なお、全体傾向としては、ボランティア活動を主目的としている団体に所属する個人、団体数ともに減少傾向にあることが確認される。

### 2-4. ボランティア活動を主目的としていない団体の所属人数、団体数の推移

27市町村のうち、北杜市のみ、所属人数、団体数ともに増加傾向がみられる。一方で、2市3町1村で所属人数、団体数も半減やすべてなくなるという衰退した状況も確認される。全体傾向としては、ボランティア活動を主目的としていない団体に所属する個人、団体数ともに減少傾向にあることが確認される。

表2 山梨県下の9年間のボランティア及びボランティア団体の増減率

		ボラン ティア 総数	個人 ボラン ティア	ボランティア活動を 主目的としている団体		ボランティア活動を 主目的としていない団体		全団体
				所属人数 の増減率	団体数の 増減率	所属人数 の増減率	団体数の 増減率	
1	甲府市	1660.6%	-86.4%	2823.0%	122.9%	11799.0%	-6.9%	74.0%
2	富士吉田市	0.1%	68.1%	31.2%	43.8%	-24.8%	23.8%	32.4%
3	都留市	-13.1%	-79.0%	-52.8%	-43.9%	5.3%	34.7%	-7.5%
4	山梨市	-28.7%	0.0%	2.6%	-5.9%	-39.2%	-17.6%	-9.8%
5	大月市	-48.9%	-52.8%	-9.0%	38.9%	-54.4%	-20.0%	26.1%
6	韮崎市	-14.6%	40.9%	-21.1%	-18.2%	21.1%	-20.0%	-18.8%
7	南アルプス市	-94.8%	-99.7%	-54.2%	-54.3%	-100.0%	-100.0%	-94.3%
8	北杜市	51.4%	170.8%	19.9%	96.9%	114.0%	87.5%	95.0%
9	甲斐市	-16.2%	4.7%	-29.1%	-21.2%	-14.8%	0.0%	-19.8%
10	笛吹市	19.4%	-0.6%	28.0%	-16.7%	19.2%	-23.1%	-17.8%
11	上野原市	-38.1%	33.3%	-40.0%	-9.5%	把握なし	把握なし	-9.5%
12	甲州市	-85.0%	31.3%	800.0%	-4.5%	-96.6%	-50.0%	-8.3%
13	中央市	192.1%	150.8%	-22.8%	-2.9%	1721.0%	-14.3%	0.0%
14	市川三郷町	1383.1%	214.3%	1867.2%	1080.0%	32.0%	2.0%	1120.0%
15	早川町	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
16	身延町	-55.6%	7.0%	-57.9%	-86.1%	4.0%	1.0%	-83.3%
17	南部町	-8.7%	把握なし	91.7%	60.0%	-93.0%	-75.0%	0.0%
18	富士川町	-46.6%	-63.6%	-19.6%	0.0%	-56.2%	-28.6%	-12.5%
19	昭和町	-27.2%	50.0%	-29.5%	-13.3%	把握なし	把握なし	-13.3%
20	道志村	59.8%	119.2%	90.0%	300.0%	-19.4%	300.0%	300.0%
21	西桂町	-5.7%	-92.0%	18.6%	0.0%	-76.0%	-80.0%	-26.7%
22	忍野村	-31.8%	-43.8%	-92.6%	-81.8%	-24.3%	-28.6%	-61.1%
23	山中湖村	-63.2%	-100.0%	30.6%	20.0%	-64.9%	-21.4%	-10.5%
24	鳴沢村	-19.4%	-41.9%	-56.7%	-50.0%	-5.4%	25.0%	0.0%
25	富士河口湖町	-37.1%	-51.2%	-77.3%	-36.4%	-13.6%	28.6%	-11.1%
26	小菅村	-36.7%	100.0%	50.0%	100.0%	-72.2%	200.0%	150.0%
27	丹波山村	-100.0%	-100.0%	-100.0%	100.0%	-100.0%	-100.0%	-33.3%

※±50%を超える場合、セルの塗りつぶし有り。

## IV. 考察

### 1. 近年のボランティア活動の変化と市町村の特徴（図1）

本分析結果からは社協の把握するボランティアについて、個人活動者を補足することの困難さの一方で、組織化されたボランティア団体と社協のネットワークの強固さが確認される。近年のボランティアについては、伝統的な組織に所属し、そのミッションに共感し活動を継続するトラディショナルボランティアだけでなく、組織への強いコミットをせず、個人の興味関心に基づき様々な活動を行ったり、組織のイベントなどに参加したりするエピソードックボランティアという存在が明らかになっている<sup>(3)(4)</sup>。このうち、社協は組織にコミットするトラディショナルボランティアについては把握することができるものの、組織にコミットをしないエピソードックボランティアについては、把握することが難しく、結果としてボランティアが潜在化している可能性が推察される。

そして、社協が把握するボランティア活動者、団体数の9年間の増減率からは、次の4つのボランティアの変化の特徴を見出すことができる。第一は、北杜市や市川三郷町に代表されるように全体的に増加傾向を示し、ボランティアの養成、組織化が順調に進み福祉コミュニティの形成が推進されている市町村である。また、甲府市のように個人ボランティアは減少しているものの、団体数、団体所属数が増加し、組織化が促進されていることもある。

第二は、笛吹市のように団体数は減少しているものの団体所属数は増加しており、既存団体が精査され、残った団体に対してボランティアをつなぐ支援ができていく市町村である。しかし、この場合、地区によって組織の有無が分かれ「住民に身近な圏域」という理念に反して地域間格差の拡大や地域福祉推進基礎組織の空白地帯が増加していく可能性が指摘される。

第三は、団体数は増加しているものの、団体所属者減少している市町村である。このような市町村では、組織化が促進されていても、その担い手が不足していることから、組織における活動者個人への負担増加の懸念、このまま担い手養成が進まない場合、これまでに積み上げてきた組織活動の衰退も予想され、地域福祉推進基礎組織の持続可能性の低下が懸念される。

第四は、団体数、団体所属数ともに減少している市町村である。ここでは、地域社会の基盤となる地域福祉推進基礎組織や人々のつながりが衰退していることが推察される。とくに、南アルプス市、早川町、丹波山村のように9年前に把握していたボランティアがデータ上は消失している市町村もあり、地域共生社会の実現に向けた地域づくりにおいて、社協ボランティアセンターの根幹を揺るがす事態ともいえる。

		団体数	
		増加	減少
所属 人数	増加	担い手養成、組織化の推進 →福祉コミュニティの促進	担い手養成、組織衰退 →地域間格差の可能性増加
	減少	担い手不足、組織化促進 →活動者負担増、持続可能性低下	担い手不足、組織衰退 →地域社会の基盤の衰退

図1 ボランティア活動の変化と市町村の特徴

## 2. ボランティアの変化に対応した支援のあり方

社協のボランティア支援は、伝統的な地域の活動組織との関係は強固であるという強みを生かし、この強固なつながりを基盤として支援を継続していくことができる。一方で、本分析結果から見いだせるボランティアの変化に対する支援として、エピソードックボランティアにみられる新しい個人ボランティアをどのように把握するのかという支援方策の検討が挙げられる。このようなボランティアは、社協を介することなく、個人で団体や福祉施設などでの活動を行う。そのため、社協だけで支援を考えるのではなく、施設等と連携し包括的にボランティアを把握し、活動者に対する支援を行う必要がある。このような連携のあり方として、ボランティアセンターのネットワーク機能の強化とプラットフォームの形成が求められる。

特に近年では、生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターを中心としたボランティア活動の支援が社協以外でも行われている。そのため、ボランティアが支援を求める先も多様性を帯びている。そこで、ここでのネットワークは、社協だけでなく、伝統的な施設や団体といったボランティアの活動先だけでなく、協議体、地区社協などボランティアが所属する可能性のある全ての組織で形成されることが望ましい。

また、そこから生まれるプラットフォームの重要性については、全社協が平成27年8月に公表した市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター強化方策2015<sup>(5)</sup>に示されている。ここでは、生活支援体制整備における協議体などボランティア・市民活動をめぐる環境の大きな変化に対して市区町村社協ボランティア・市民活動センターが、何を目指すのかと言ったことを掲示し、重点的に取り組むべきポイントの共有化を図ることの必要性を指摘していた。そして、これまでの市民・住民に開かれた窓口としての機能を広げ、新たな地域ニーズをキャッチし、地域の生活課題として提起することの役割や地域の多様な関係機関・団体と協働して総合的な支援体制を作る役割を具体的に強化することを提案し、これからの社協ボランティア・市民活動センターの姿として提起をしていた。

つまり、ここで必要となるのは新たなボランティア支援を考えるのではなく、すでに掲示されているボランティア支援の方策について、自組織を評価することである。自組織の支援や支援体制、支援の仕組みを評価することで、完成形として既存の支援を継続するのか、完成形を目指し修正が必要なのか、根本的に支援計画の再立案を図っていくことが必要なのか、社協の運営方針の決定が求められているといえる。

## V. おわりに

本研究では、国の示すボランティア活動者のデータや山梨県内27市町村社会福祉協議会が把握するボランティア活動者と団体の推移データから、近年のボランティア活動の変化と変化に対応した支援のあり方を検討した。そこでは、社協のみでボランティアを把握し支援することの難しさと潜在化しているボランティアの存在を見出すことができた。また、増減率の変化からは、地域共生社会の実現に向けて、地域住民の組織化やボランティア活動への期待に対して、期待に応えるような支援が行われていると思われる市町村と、衰退が激しい市町村の差が浮き彫りになった。

近年ボランティア・市民活動をめぐる環境は急速で大きな変化の中にある。そして、行政の地域福祉計画や重層的支援体制整備事業のなかで、小地域福祉活動の創出及び地域福祉推進基礎組織の形成は社協以外の組織にも求められるものとなった。その中で、伝統的に地域福祉推進の中核であった市区町村社協に対しては、先行して全社協からボランティアセンターの強化方策が提示され、先を見越

した方向性が示されていた。今後は、この強化方策に提示された支援のあり方について評価を実施することで、改めて地域福祉推進の中核組織としてどのように地域づくりを推進していくのか、小地域福祉活動を創出し、地域福祉推進基礎組織を形成するのか、社協の姿勢が求められているといえる。

また、本分析結果から見出せるボランティアの増減率や推移からは、年によって数が大きく変化する社協も見られた。また、社協が把握するボランティアの定義も明示されておらず、数値の不正確性が懸念される。このことは、ここで示される分析結果に大きな誤差を生じさせる可能性を示唆する。そのため、ここで示された分析結果が市町村のボランティアの現状、ボランティア支援の現状を正確に反映しているとは言い難い。今後はここで示された数値データを基に、さらに市町村社協への支援の実態を調査し、地域共生社会の実現に向けて、地域住民の組織化やボランティア活動への期待に対して、どのような支援が展開されているのか、そこでの課題を明らかにすることが求められる。

### 謝辞

本研究実施に際して、山梨県社会福祉協議会には、過去の山梨県下の社協便覧データを提供していただきました。ご協力感謝申し上げます。

### 参考文献

- (1) 社会福祉法人全国社会福祉協議会、「改訂 概説 社会福祉協議会」、2018
- (2) 令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果 結果の概要 <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/pdf/gaiyoua.pdf> 2022年10月7日
- (3) 高木寛之、「ボランティア文化の変容に対応したボランティア支援の在り方」、「福祉社会学研究6」東信堂、2009
- (4) Macduff, N. 2005, 'Societal changes and the rise of the episodic volunteer', Brudney (ed), Emerging areas of volunteering, Nonprofit Organizations and Voluntary Associations, 49-61.
- (5) 社会福祉法人全国社会福祉協議会「市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター強化方策2015」、2015

# A Study on Changes in Volunteer Activities in Yamanashi Prefecture and Community Support by the Council of Social Welfare in Response to Changes

TAKAGI Hiroyuki<sup>\* 1</sup>

## Abstract

This study examined the changes in the data on volunteers identified by the national government and the Councils of Social Welfare, and how support should be provided in response to those changes. The results of the analysis confirmed the difficulty of ascertaining the number of volunteers by the Council of Social Welfare alone and the existence of latent volunteers. In community development, there are high expectations for the organization of local residents and volunteer activities. However, the rate of increase in the number of volunteers in the municipalities revealed a severe disparity between promotion and decline.

In this situation, the National Council of Social Welfare had earlier proposed measures to strengthen volunteer centers. In the future, the Council of Social Welfare is expected to conduct an evaluation of the support proposed in the strengthening measures, and to demonstrate the organization's stance on how to promote community development as a core organization for the promotion of community welfare.

---

(Affiliation)

\* 1 Yamanashi Prefectural University